

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 藤本勇
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 藤本勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	161,437	161,432	211,157
経常利益 (百万円)	2,633	2,235	4,138
四半期(当期)純利益 (百万円)	608	819	1,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	570	961	1,340
純資産額 (百万円)	43,549	44,579	44,319
総資産額 (百万円)	92,455	94,628	91,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.10	17.65	25.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	46.8	48.1

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.91	13.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社における異動については、当第3四半期連結会計期間において、(株)三浦屋の全株式を譲り受けて、完全子会社化としたことで、平成24年12月31日現在において、当社グループは当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連の需要による下支えがあるものの、海外景気の減速や為替の変動を背景とした影響により先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、雇用不安や所得が伸び悩むなか、個人消費は依然として弱含んでおり、業種業態を超えた競争も激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、「店舗運営体制のさらなる強化」と「より質の高いチェーンストア経営」に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当第3四半期に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もありましたが、営業収益が1,674億49百万円（前年同四半期比0.0%減）、売上高が1,614億32百万円（同0.0%減）になり、売上総利益は前年に比べほぼ横ばいになったものの、販売費及び一般管理費が476億27百万円（同0.8%増）と増加した結果、営業利益は19億67百万円（同19.5%減）、経常利益は22億35百万円（同15.1%減）となりました。最終損益は減損損失5億49百万円などを計上したことにより8億19百万円の四半期純利益（同34.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、小売事業における出店エリア内の占拠率を高め、ドミナント化を推進し、他社に対する優位性を高めるとともに安定した収益性の実現に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしびりにあった商品の販売計画と売場展開やメニュー提案をすすめ、さらに「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、さらに、6月に開設した、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を活用し、グループ全体の人材育成に注力してまいりました。

また、10月に㈱三浦屋の全株式を譲り受けて、完全子会社としております。同社は、当社が進めるドミナント戦略上の重要なエリアである東京多摩地区を出店地域として、駅前立地と高級志向の品揃えを特色としており、相互協力によりお互いの強みを最大限活かし、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ることでお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資としましては、10月にina（い～な）21西武入間ペペ店（埼玉県入間市）ならびにブルーミングブルーミー・セレオ八王子店（東京都八王子市）を新設、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は、連結子会社になった㈱三浦屋の9店舗を加え140店舗になりました。また、花小金井駅前店（東京都小平市）のほか16店舗を「ニューSSM」タイプへ改装するなど、既存店の活性化をすすめました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前年同四半期比4.5%減（㈱三浦屋を含む）と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、1,334億80百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は12億15百万円（同22.9%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、既存店の活性化をすすめてまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資としましては、10月にスクラップアンドビルドで立川南口店（東京都立川市）および同月に荒川西尾久店（東京都荒川区）を新設、一方、都市再開発に伴い1店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は108店舗になりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、既存店売上高が前年同四半期比0.6%減で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、267億59百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、セグメント利益は5億11百万円（同2.9%減）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は11億93百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は3億45百万円（同21.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分の負債と対応する手元流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その増加額は前連結会計年度末が98億85百万円、当第3四半期連結会計期間末が108億11百万円でした。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億56百万円増加し、946億28百万円となりました。

流動資産は、5億60百万円増加し、371億96百万円になりました。これは主に、現金及び預金が108億47百万円、売掛金が9億19百万円、商品及び製品が8億40百万円増加した一方で、余資の運用である有価証券が109億79百万円、流動資産のその他（未収入金など）が11億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、24億95百万円増加し、574億31百万円になりました。これは主に、有形固定資産が4億81百万円、投資有価証券が1億44百万円増加したことに加え、㈱三浦屋の連結子会社化に伴いのれんが16億83百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ27億96百万円増加し、500億49百万円となりました。

流動負債は、38億36百万円増加し、392億27百万円になりました。これは主に、買掛金が42億68百万円、流動負債のその他（未払費用など）が8億60百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が13億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、10億40百万円減少し、108億21百万円になりました。これは主に、長期借入金が12億84百万円、固定負債のその他（長期預り保証金など）が2億58百万円それぞれ減少した一方で、退職給付引当金が3億67百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億59百万円増加し、445億79百万円になりました。これは主に、四半期純利益で8億19百万円増加し、配当金の支払で6億96百万円減少したことにより利益剰余金が1億23百万円増加したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント下がり、46.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第3四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	134,066	133,480	0.4
ドラッグストア事業(百万円)	26,056	26,759	2.7
報告セグメント計(百万円)	160,123	160,239	0.1
その他(百万円)	1,313	1,193	9.2
合計(百万円)	161,437	161,432	0.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	97,861	96,897	1.0
ドラッグストア事業(百万円)	20,012	20,747	3.7
報告セグメント計(百万円)	117,873	117,645	0.2
その他(百万円)	845	843	0.3
合計(百万円)	118,719	118,489	0.2

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備投資の状況

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のほか、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 東村山市	スーパー マーケット 事業	(注)2 エスピー 久米川通り店	新設店舗	41	377	平成24年 8月	平成24年 9月	400
	埼玉県 入間市		(注)2 ina21西武入間 ベベ店	新設店舗	109	1,067	平成24年 8月	平成24年 10月	1,000
	東京都 八王子市		ブルーミング ブルーミー セレオ八王子店	新設店舗	337	1,661	平成24年 8月	平成24年 10月	2,500
㈱ウェルパーク	埼玉県 朝霞市	ドラッグ ストア事業	朝霞本町店	新設店舗	77	441	平成24年 4月	平成24年 6月	330
	東京都 墨田区		墨田立花店	新設店舗	58	470	平成24年 5月	平成24年 6月	330
	東京都 調布市		調布深大寺店	新設店舗	76	475	平成24年 6月	平成24年 8月	310
	東京都 西東京市		西東京新町店	新設店舗	61	449	平成24年 6月	平成24年 9月	310
	東京都 荒川区		荒川西尾久店	新設店舗	74	410	平成24年 7月	平成24年 10月	320

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間において計画、完了したものであります。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 練馬区	スーパー マーケット 事業	(仮)練馬 下石神井店	新設店舗	763	22	1,908	平成25年 2月	平成25年 8月	2,100
	東京都 西東京市		(仮)西東京 富士町店	新設店舗	341	68	906	平成25年 3月	平成25年 8月	1,300
	東京都 世田谷区		(仮)世田谷 桜新町店	新設店舗	700	50	943	平成25年 4月	平成25年 9月	1,500
㈱ウェルパーク	川崎市 幸区	ドラッグ ストア事業	川崎古川町店	新設店舗	73	10	490	平成24年 11月	平成25年 3月	300

(注) 1. 年間売上予定額には、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 各設備資金の調達につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,399,900	463,999	
単元未満株式	普通株式 38,847		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		463,999	

(注) 自己株式5,942,729株のうち、5,942,700株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、29株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,942,700		5,942,700	11.35
計		5,942,700		5,942,700	11.35

2【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(兼) (株)三浦屋代表取締役社長	取締役 店舗開発本部長	倉橋 久和	平成24年10月1日
取締役 販売本部長(兼)FM本部長	取締役 販売本部長	島本 和彦	平成24年10月1日
取締役 経営企画室長	取締役 商品本部長	八丸 良久	平成24年10月16日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,291	17,139
売掛金	1,925	2,845
有価証券	14,979	3,999
商品及び製品	7,344	8,184
仕掛品	2	5
原材料及び貯蔵品	214	283
その他	5,877	4,750
貸倒引当金	0	10
流動資産合計	36,636	37,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,406	13,276
土地	17,735	18,065
その他(純額)	3,276	3,557
有形固定資産合計	34,417	34,899
無形固定資産		
のれん	-	1,683
その他	2,684	2,854
無形固定資産合計	2,684	4,537
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	3,570
差入保証金	10,929	10,969
その他	3,504	3,479
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	17,833	17,993
固定資産合計	54,935	57,431
資産合計	91,571	94,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,304	26,572
短期借入金	-	585
1年内返済予定の長期借入金	2,225	1,838
未払法人税等	1,446	88
ポイント引当金	1,077	946
その他	8,336	9,196
流動負債合計	35,390	39,227
固定負債		
長期借入金	4,438	3,153
退職給付引当金	1,317	1,684
資産除去債務	2,864	3,000
その他	3,241	2,982
固定負債合計	11,861	10,821
負債合計	47,252	50,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	27,000
自己株式	6,117	6,118
株主資本合計	43,338	43,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	843
その他の包括利益累計額合計	752	843
少数株主持分	228	274
純資産合計	44,319	44,579
負債純資産合計	91,571	94,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	167,525	167,449
売上高	161,437	161,432
売上原価	117,853	117,854
売上総利益	43,584	43,578
営業収入	6,088	6,016
営業総利益	49,672	49,595
販売費及び一般管理費	47,228	47,627
営業利益	2,443	1,967
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	77	71
助成金収入	16	80
その他	120	136
営業外収益合計	280	347
営業外費用		
支払利息	83	73
その他	7	6
営業外費用合計	90	79
経常利益	2,633	2,235
特別利益		
投資有価証券売却益	279	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
固定資産処分損	36	48
減損損失	1,025	549
その他	17	28
特別損失合計	1,078	626
税金等調整前四半期純利益	1,834	1,609
法人税、住民税及び事業税	946	454
法人税等調整額	246	283
法人税等合計	1,193	738
少数株主損益調整前四半期純利益	641	870
少数株主利益	33	51
四半期純利益	608	819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	641	870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71	90
その他の包括利益合計	71	90
四半期包括利益	570	961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536	910
少数株主に係る四半期包括利益	33	51

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

(株)三浦屋は、平成24年10月1日の株式取得に伴い連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手元流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
買掛金	8,616百万円	9,211百万円
その他(流動負債)	1,268	1,599
計	9,885	10,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,131百万円	2,005百万円
のれん償却額	百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,066	26,056	160,123	1,313	161,437		161,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	6,073	6,075	6,075	
計	134,068	26,057	160,125	7,387	167,512	6,075	161,437
セグメント利益	1,577	526	2,104	441	2,546	102	2,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,480	26,759	160,239	1,193	161,432		161,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	5,364	5,365	5,365	
計	133,481	26,759	160,240	6,557	166,798	5,365	161,432
セグメント利益	1,215	511	1,727	345	2,073	106	1,967

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間より連結子会社とした㈱三浦屋を連結の範囲に含めたことに伴い、「スーパーマーケット事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては17億8百万円でありま

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三浦屋

事業の内容 スーパーマーケットの経営と給食用食材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社三浦屋の出店地域である東京多摩地区は、当社が進めるドミナント戦略上重要なエリアにある一方で、当社が郊外型店舗を主力とし、ベーシックな商品群を中心とした品ぞろえであるのに対し、株式会社三浦屋は高級志向の商品力と駅前立地での独自ノウハウを有するなど、互いに異なる経営スタイルに基づくスーパーマーケット事業を展開しており、株式会社三浦屋のいなげやグループ入りにより、一層双方の強みを生かした商品・質の高いサービスの提供が可能となり、今まで以上にお客様の満足度を高めることにつながり、当社グループの更なる成長に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三浦屋

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社三浦屋の全株式を現金を対価として取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95百万円
取得原価		95百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17億8百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	608	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	608	819
普通株式の期中平均株式数(株)	46,439,315	46,438,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年11月22日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 遠藤 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。